

6月4日(現地)の欧米株式市場の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

6月4日(現地)の欧米株式市場は大幅安となりました。同日発表された米国の雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が市場の予想に届かなかったことに加えて、欧州では、ハンガリーの新政権が同国の経済状況について「極めて深刻」との認識を示したことで、欧州の財政問題の広がりや改め懸念材料として台頭しました。

米国労働省が発表した5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比43.1万人の増加となり、市場予想の中央値53.6万人を大きく下回りました。特に、民間部門の雇用者数が4.1万人増にとどまり、市場予想の中央値18万人を大きく下回りました。これにより、米国の景気が見込まれていたほど力強くはないと、市場に失望を与えました。

また、ハンガリー新政権の首相報道官が前政権の財政統計粉飾疑惑に言及するとともに、「経済は非常に容易ならざる事態であり、デフォルト(債務不履行)の噂は決して誇張ではない」と述べたことが市場に驚きを与えました。これを受け、東欧諸国では資金流出懸念からハンガリー債券を中心に利回りが上昇し、外国為替市場では、東欧通貨が大幅に下落しました。

短期的には、今週7日(現地)に予定されているユーロ圏財務相会合で、欧州の財政問題の広がりや有効な対応策を打ち出せるかが注目されます。また米国では、5月小売売上高などの重要な経済指標の発表が予定されています。最近発表された米国経済指標をみると、強弱感が入り混じっており、今後米国の景気がどの程度の回復力を見せるか、市場関係者の注目が集まります。

ただし、6月4日(現地)の株安については、悪材料が重なったことによるものであり、個別の事象についてはそれほど悲観すべきものではないと考えています。

ハンガリーについては、新政権は国民の財政健全化への意識を高めるためにデフォルトに言及したものの、市場の混乱を受けて週末にかけて方針を転換しており、デフォルト懸念はないと見解を覆しています。EU(欧州連合)や米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスのアナリストも、デフォルトリスクは存在しないとするハンガリー政権の見方は正しいとコメントしています。また、ハンガリーはすでにEU、IMF(国際通貨基金)から支援を受けており、資金繰りへの懸念は低いことから、同国をめぐる過度の懸念は徐々に沈静化する可能性が高いとみています。

米国雇用統計については、ISM(全米供給管理協会)雇用指数(製造業、非製造業とも)の上昇などから好調な数字が期待されましたが、懸念されていた新規失業保険申請件数の下げ渋りが反映される形となりました。しかし、雇用全体の先行指標とみられている派遣労働者は増加を続けており、また労働時間も着実に増加しています。民間部門の雇用者数の増加がわずかにとどまった5月の結果をもってして、雇用の増加基調が変化したと考えるのは余りに早計と思われれます。

欧州、米国とも企業収益は予想を上回る改善をみせており、足元の企業業績は好調さを維持しています。欧州の財政問題に対して、市場は過剰に反応し過ぎとの声もありますが、实体经济への影響度が予測し難いだけに、不安が先行していると思われれます。当面は、欧州の財政問題が、世界経済に与える影響を見極める展開が予想されます。しかし、世界的な景気回復傾向が大きく変調を来たすほどの悪影響を受けるとは考えておらず、世界的な株安の余地も限定的とみており、今後は徐々に底値を固めにくく展開を想定しています。

○6月4日(現地)の各国株式市場の動向(前日比騰落率)

米国	NYダウ	▲3.2%	イギリス	FTSE100	▲1.6%
	S&P500	▲3.4%	ドイツ	DAX30	▲1.9%
	ナスダック	▲3.6%	フランス	CAC	▲2.9%
ブラジル	ボベスパ	▲2.0%	スペイン	IBEX35	▲3.8%

※ ▲はマイナス

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会